

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第49期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東海リース株式会社東京支店

(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)

東海リース株式会社千葉支店

(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店

(横浜市中区弁天通4丁目59番)

東海リース株式会社名古屋支店

(名古屋市中区栄3丁目32番20号)

東海リース株式会社神戸支店

(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成25年3月	第46期 平成26年3月	第47期 平成27年3月	第48期 平成28年3月	第49期 平成29年3月
売上高 (千円)	12,937,867	12,372,301	13,813,601	13,831,315	14,222,947
経常利益 (千円)	316,834	337,995	640,527	532,408	358,977
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	259,976	273,276	463,833	460,794	155,178
包括利益 (千円)	474,315	787,899	824,063	245,006	6,838
純資産額 (千円)	14,949,990	15,687,813	16,012,719	15,903,488	15,583,217
総資産額 (千円)	27,437,273	28,876,028	30,364,566	30,723,803	31,552,564
1株当たり純資産額 (円)	413.26	427.28	444.49	442.52	433.57
1株当たり当期純利益 (円)	7.47	7.86	13.34	13.25	4.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.4	51.5	50.9	50.1	47.8
自己資本利益率 (%)	1.81	1.84	3.06	2.99	1.02
株価収益率 (倍)	26.24	23.79	16.64	15.55	46.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,341	1,074,330	2,143,197	819,705	845,677
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,363,615	1,328,850	1,379,476	1,490,690	2,066,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	834,059	187,132	351,703	363,566	888,565
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,455,916	1,448,998	1,905,226	1,565,427	1,186,493
従業員数 (名)	658	628	621	596	556

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれの期においても潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	12,391,321	11,803,998	13,283,852	13,468,437	13,995,155
経常利益 (千円)	231,548	305,120	608,445	470,353	307,771
当期純利益 (千円)	215,349	249,666	448,188	435,101	143,018
資本金 (千円)	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668	8,032,668
発行済株式総数 (千株)	34,943	34,943	34,943	34,943	34,943
純資産額 (千円)	13,921,298	13,928,508	14,185,413	14,286,868	14,125,536
総資産額 (千円)	25,574,664	26,079,351	27,573,485	28,602,596	29,566,399
1株当たり純資産額 (円)	400.13	400.40	407.86	410.80	406.20
1株当たり配当額 (円)	10	7	8	9	9
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5)	(2)	(3)	(4)	(4)
1株当たり当期純利益 (円)	6.19	7.18	12.89	12.51	4.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	53.4	51.4	49.9	47.8
自己資本利益率 (%)	1.55	1.79	3.19	3.06	1.01
株価収益率 (倍)	31.67	26.04	17.22	16.47	50.61
配当性向 (%)	161.6	97.5	62.1	71.9	219.0
従業員数 (名)	347	342	358	360	363

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、いずれの期においても潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和43年 5月	創業者塚本幸司が、大阪市天王寺区に東海リース株式会社を設立(資本金4,000千円)、仮設建物のリース専門事業を開始。
昭和44年 5月	本社を大阪市北区空心町に移転。
昭和45年 8月	名古屋市に名古屋営業所を開設。(現 名古屋支店)
昭和46年 4月	広島市に広島営業所を開設。(現 広島支店)
昭和48年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。(現 福岡支店)
昭和48年 9月	柏原市に日本キャビネット株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和49年 4月	枚方市に枚方配送センターを開設。
昭和49年 8月	柏原市に柏原製造・補修工場を開設。(現 柏原工場)
昭和49年11月	東京都千代田区に東京支店を開設。横浜市に横浜営業所を開設。(現 横浜支店)
昭和55年 5月	仙台市に仙台支店を開設。
昭和58年12月	東海リース株式会社(本社高松市)を吸収合併。
昭和60年 6月	日本キャビネット株式会社の本社を枚方市に移転。
昭和61年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年 6月	中華人民共和国(以下中国という)における合弁会社「福州榕東活動房有限公司」を設立。
昭和63年 7月	佐倉市の関東総合工場第一期工事竣工。
昭和63年12月	本社を大阪市北区天神橋に移転。
平成 2年 2月	東海ハウス株式会社(現 連結子会社)の株式取得。
平成 2年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成 2年 6月	関東総合工場第二期・第三期工事完成。
平成 8年 7月	中国における合弁会社「漳州榕東活動房有限公司」を設立。(平成15年 5月 現 榕東活動房股份有限公司に吸収合併)
平成16年 3月	福州榕東活動房有限公司を、「榕東活動房股份有限公司」(現 連結子会社)として株式会社に改組。
平成25年 5月	中国における合弁会社「廊坊榕東活動房有限公司」(現 連結子会社)を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、上場市場を東京証券取引所市場第二部に統合。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社4社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業であり、セグメントごとの状況は国内においては当社が、国外においては中華人民共和国(以下中国という)所在の子会社2社がそれぞれ担当しております。各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

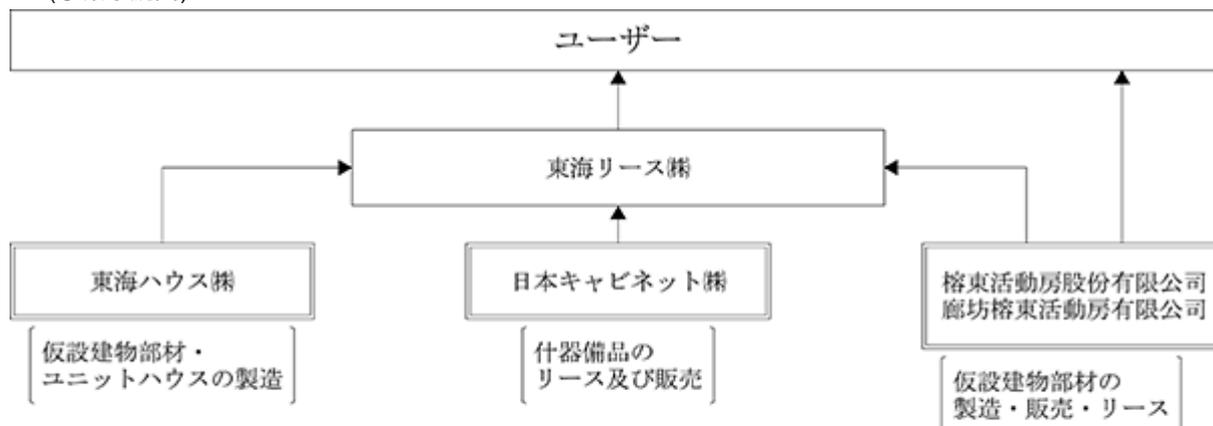
なお、中国におきましては、「什器備品リース及び販売」及び「ユニットハウスリース及び販売」は、行っておりません。

仮設建物リース及び販売	主に連結子会社である東海ハウス㈱より完成された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また、中国におきましては、各子会社が仮設建物部材を製造し各ユーザーへリース及び販売を行っております。
什器備品リース及び販売	仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット㈱が、当社へリース及び販売しており、当社が、各ユーザーへリース及び販売を行っております。
ユニットハウスリース及び販売	ユニットハウスは、主として連結子会社である東海ハウス㈱より当社が仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。また仮設建物等に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ等)のリース及び販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース及び販売を行っております。

なお、上記のうち、「什器備品リース及び販売」は、主たる商品である「仮設建物リース及び販売」や「ユニットハウスリース及び販売」に付随して発生するものであります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく、製造、運送、工事、補修も含めたトータルなサービスを提供しております。

(事業系統図)



(注) 連結子会社

当社は、榕東活動房股份有限公司の筆頭株主(持分比率85%)であり、榕東活動房股份有限公司が廊坊榕東活動房有限公司を傘下におく形態となっております。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日 本	日本キャビネット(株)	大阪府枚方市	20,000	什器備品リース 及び販売業	92.0	仮設建物等に付随する什器備品類を当社へリース及び販売しております。 当社から社用設備の一部貸与及び資金融資を受けております。 役員の兼任 1名
	東海ハウス(株)	香川県高松市	40,000	仮設建物製造業	62.5	リース用資産である仮設建物部材等を当社へ製造販売しております。 役員の兼任 2名
中 国	榕東活動房股份有限公司	中華人民共和国 福建省福州市	109,523 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	85.0	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。 役員の兼任 ありません
	廊坊榕東活動房有限公司	中華人民共和国 河北省廊坊市	35,000 千円	仮設建物製造 ・販売 ・リース業	100.0 (75.0)	リース用資産である仮設建物部材を当社へ販売しております。(注5) 役員の兼任 ありません

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、関連する事業の名称を記載しております。
2 東海ハウス(株)及び榕東活動房股份有限公司は特定子会社であります。
3 上記の各社は有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 当事業年度において該当する取引はありません。
6 連結子会社であった上海榕東活動房有限公司は、出資金の売却に伴い当連結会計年度において連結の範囲から除外しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	486
中 国	70
計	556

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363	42.5	15.8	5,274,262

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費には停滞感が見られるものの、雇用・所得環境は改善傾向が継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては、米国新政権による保守主義的な政策運営への不安や、英国のEU離脱問題など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

仮設建物リース業界におきましては、底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めました。また、従来、外注業者にて施工していた工事に替えて、リユース可能なリース商品を開発投入し、原価の低減と工期の短縮を推進するとともに、埼玉営業所や福島配送センターを統廃合することにより合理化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,222百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

損益面につきましては、経費を圧縮しましたが、契約単価の下落に伴う原価率の上昇をカバーするには至らず、営業利益は365百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益は358百万円（前年同半期比32.6%減）、特別利益に固定資産売却益5百万円、特別損失に固定資産除却損15百万円、連結子会社である中華人民共和国上海市所在の上海榕東活動房有限公司の出資金売却に伴う損失7百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は155百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高13,999百万円（前年同期比4.1%増）、中国が359百万円（前年同期比20.3%減、セグメント間取引消去後223百万円（前年同期比42.5%減））となりました。また、営業利益は日本が438百万円（前年同期比29.0%減）、中国が営業損失58百万円（前年同期は46百万円の営業損失、セグメント間取引消去後営業損失は73百万円（前年同期は43百万円の営業損失））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

オペレーティングリース会社である当社グループは、営業用資産であるリース用資産の取得を、投資活動によるキャッシュ・フローと位置づけております。一方、リース用資産の減価償却費は非資金取引として営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費に含めて記載しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が25百万円増加し845百万円の収入となりました。主な理由は、前受リース収益の増減額が155百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が575百万円増加し2,066百万円の支出となりました。主な理由は、短期貸付けによる支出が620百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が524百万円増加し888百万円の収入となりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が1,271百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より378百万円減少し、1,186百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	事業の種類	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	仮設建物部材等の製造	1,245,202	106.66
中 国		53,230	54.03
合計		1,298,433	102.57

(注) 1 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。
2 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	期首契約残高	期中契約高		期中契約実行高		期末契約残高	
	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,084,726	15,185,454	115.3	13,999,861	104.1	6,270,318	123.3
中 国	95,972	181,987	58.3	223,085	57.5	54,874	57.2
合計	5,180,698	15,367,441	114.0	14,222,947	102.8	6,325,192	122.1

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
日 本	13,999,861	98.4	104.1
中 国	223,085	1.6	57.5
合計	14,222,947	100.0	102.8

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社は、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社の主業務である仮設建物リースは、震災時の応急仮設住宅等、公共性の高い事業であり、迅速かつ安定した供給を継続して行い、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給できる商品を開発し市場に提供することが、当社の社会的存在意義ととらえております。

こうした方針のもと、今後とも、当面の間は厳しい経営環境が続くと思われるなか、単なる売上の量的拡大による収益の回復を目指すのではなく、運営の効率化とコスト削減を主とした採算性重視の経営に徹し、以下の四つを重点課題として鋭意取り組んでいます。

新商品の開発と商品及び施工技術の品質改善
全事業所の運行機能とシステム資質の尖鋭化
原価の徹底追及による利益の確保
財政運営の安定化と、有利子負債の圧縮

(2)目標とする経営指標

当社グループは平成17年3月期において減損会計の早期適用を始めとする経営体質の大幅な改善を図り、売上の量的拡大に依らず、収益性を重視した安定経営を目指しております。次期の目標としては営業利益率、経常利益率とも5%以上を目標としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

上記「(1)会社の経営の基本方針」に記載の、四つの重点課題に注力してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、景気は緩やかな回復を持続することが予想されますが、労働者不足による人件費高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる仮設建物の質・量の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループのユーザーの動向について

当社グループの主要なユーザー先は建築・土木業界であります。

同業界の動向が、量・単価の両面で当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)当社グループのリース用資産の特性について

当社グループの主要なリース用資産であるリース用仮設建物部材は、仮設建物の持つ機動性や、いかなる大きさにも対応可能であるといった汎用性の高さから、競合他社との優劣がつきにくい特性があります。

また、建上・解体工事も、ユーザーからの工期短縮・迅速施工への要求に応えるため、簡易工法が確立されております。

当社グループといたしましては、仮設建物の範疇に捉われない高い居住性と、優れた機動性を追求すべく、日々技術革新や、品質改良に努めておりますが、その汎用性の高さから、差別化が難しい一面をもっており、結果、当社グループの受注環境に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループは創業以来一貫して、オペレーティングリース会社として、リース商品の賃貸だけでなく、製造・運送・工事・補修も含めたトータルなサービスを提供し続けております。

また、パイオニアカンパニーとして、多角化を排除し、当社グループが主力とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを使命としております。

しかしながら、ユーザーのニーズも多様化し、仮設建物のみならず、あらゆるものがリースで賄える時代の流れにおいて、商品の先進化と新たな商品の出現に対する対応如何によっては、当社グループの経営成績及び今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

(1) 資産の部

当連結会計年度の資産合計は前連結会計年度より828百万円増加し、31,552百万円となりました。理由の主なものは、短期貸付金の増加620百万円と受取手形及び売掛金の増加616百万円によるものであります。

(2) 負債の部

当連結会計年度の負債合計は前連結会計年度より1,149百万円増加し、15,969百万円となりました。理由の主なものは、短期借入金の増加992百万円によるものであります。

(3) 純資産の部

当連結会計年度の純資産合計は前連結会計年度より320百万円減少し、15,583百万円となりました。理由の主なものは、為替換算調整勘定の減少191百万円によるものであります。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の売上高は14,222百万円（前年同期比2.8%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は365百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益は358百万円（前年同期比32.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は155百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも収入が25百万円増加し845百万円の収入となりました。主な理由は、前受リース収益の増減額が155百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度よりも支出が575百万円増加し2,066百万円の支出となりました。主な理由は、短期貸付けによる支出が620百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度よりも収入が524百万円増加し888百万円の収入となりました。主な理由は、短期借入金の純増減額が1,271百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より378百万円減少し、1,186百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業容拡大及びユーザーニーズに適応した商品の高機能化に伴う、リース用資産の投資を、設備投資の中核と位置づけております。

当連結会計年度におきましては、リース用資産の取得1,412百万円を中心とし全体で1,882百万円の投資を行っております。なお、セグメントごとの投資額は、日本が1,875百万円、中国が6百万円であります。

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第3 設備の状況」における記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)におけるセグメントごとの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 日本

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		リース用設備(注)1		社用設備				合計	
		リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2		
枚方配送センター (大阪府枚方市)(注)4	仮設建物等のリース供給	151,789		327,727	1,486	340,129 (6,238) [1,105]	4,258	825,391	49
柏原工場 (大阪府柏原市)	仮設建物の補修及び製造	163,081		13,690	703	420,263 (6,734)	1,808	599,548	4
関東総合工場 (千葉県佐倉市)	仮設建物等のリース供給	521,221		750,817	26,260	1,945,194 (41,972)	98,135	3,341,629	41
横浜配送センター (神奈川県厚木市)	"	41,895		7,445	274	127,371 (3,064)	1,630	178,617	10
名古屋配送センター (愛知県犬山市)	"	115,233		28,428	1,060	184,896 (4,701)	13,038	342,658	9
北陸配送センター (石川県金沢市)	"	40,265		81,628	143	102,644 (2,457)	555	225,237	5
兵庫配送センター (兵庫県加東市)	"	2,320		91,554		50,647 (9,897)	200	144,722	
岡山配送センター (岡山市東区)	"	114,875	372	12,119	2,693	90,309 (4,572)	4,083	224,452	7
広島配送センター (広島県東広島市)	"	121,392		75,751	326	136,159 (7,330)	4,963	338,594	9
福岡配送センター (福岡県三井郡 大刀洗町)	"	184,469	372	128,610	207	169,580 (8,516)	9,272	492,512	13
仙台配送センター (宮城県岩沼市)(注)4	"	104,492	35,024	5,285		[6,411]	4,770	149,573	13
高松配送センター (香川県高松市)	"	143,010	745	5,953	110	130,966 (5,743)	5,329	286,116	7
松山配送センター (愛媛県松山市)(注)4	"	93,322	745	3,523		[4,070]	31	97,623	7
本社・大阪支店 (大阪市北区)(注)3	総括事務・営業店舗	710,659	4,471	490			19,886	735,508	83
仙台支店 (仙台市青葉区)(注)3	営業店舗	331,840	80,109					411,949	6
千葉支店 (千葉県佐倉市)(注)3	"	474,758					12	474,770	6
東京支店 (東京都港区)(注)3	"	339,011	5,589	79			688	345,368	20
東京第二支店 (東京都豊島区)(注)3	"	365,309	2,980	170			938	369,399	6
横浜支店 (横浜市中区)(注)3	"	390,434	13,413	11			16	403,875	9
名古屋支店 (名古屋市中区)(注)3	"	252,289		11			31	252,332	9
神戸支店 (神戸市中央区)(注)3	"	166,034	372					166,406	5
岡山支店 (岡山市東区)(注)3	"	315,403	372					315,775	5
広島支店 (広島市南区)(注)3	"	207,899		9			14	207,923	8
高松支店 (香川県高松市)	"	316,187	4,471	2,596		73,206 (289)	134	396,595	7
福岡支店 (福岡市博多区)(注)3	"	277,362	745	11				278,118	8
関東地区社員宿舎 (千葉県佐倉市)	福利厚生用			35,883		173,505 (799)	11	209,401	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			リース用設備(注1)		社用設備					合計
			リース用 資産	リース資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
日本キャビネット (株)	本社 (大阪府枚方 市)	什器備品の リース供給	725,004		7,713	1,758	169,885 (1,613)	16,494	920,856	38
東海ハウス(株)	本社 (香川県綾歌 郡綾川町)	仮設建物等 の製造			286,060	146,235	273,595 (46,043)	15,611	721,503	85

(2) 中国

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			リース用設備(注1)		社用設備					合計
			リース用 資産	リース資産	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注2)		
榕東活動房股份有 限公司	(中華人民共 和国福建省福 州市)	仮設建物の 製造及び リース供給	350,696		110,898	6,092		1,390	469,078	59
廊坊榕東活動房有 限公司	(中華人民共 和国河北省廊 坊市)	仮設建物の 製造及び リース供給	147,341		282,246	9,720		1,099	440,407	11

- (注) 1 リース用設備のうちリース用資産は、事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、リース資産はリース取引に関する会計基準の適用に伴い、資産計上した賃借資産を、賃貸用資産として事業の用に供しているものであります。
- 2 その他には、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース資産として資産計上したもののうち、社用設備として使用しているものを含んでおります。
- 3 建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は91,860千円であります。
- 4 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は24,340千円であります。なお、土地のうち賃借中のものは面積を[]書きしております。
- 5 リース契約による賃借社用設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フォークリフト	30台	5年間	14,856	16,898
貨物自動車	10台	5年間	5,391	2,067
乗用車バン	102台	5年間	35,508	65,449
電子計算機等	1式	6年間等	3,141	5,204

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、リース用資産の取得を予定しております。

セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手年月	完了予定年月
日本	リース用資産	2,400		自己資金	平成29年4月	平成30年3月
中国	リース用資産	50		自己資金	平成29年4月	平成30年3月
合計		2,450				

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案(10株を1株に併合)が承認可決され、これにより効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は72,000,000株減少し、8,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合に係る議案(10株を1株に併合)が承認可決されました。併せて、単元株式数は平成29年10月1日より、1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年1月23日(注)	3,842	34,943	300,000	8,032,668	300,000	2,828,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	20	61	24	4	5,158	5,274	
所有株式数(単元)		1,004	537	2,468	1,039	14	29,676	34,738	205,225
所有株式数の割合(%)		2.89	1.55	7.10	2.99	0.04	85.43	100.00	

(注) 1 自己株式168,406株は「個人その他」に168単元及び「単元未満株式の状況」に406株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塚本 博亮	奈良県奈良市	2,226	6.37
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	2,114	6.05
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 幸司	奈良県奈良市	972	2.78
小野 好昭	新潟県村上市	802	2.30
デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ パリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	609	1.75
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.05
土居 治代司	香川県高松市	350	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目	285	0.82
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目	284	0.81
計	-	9,276	26.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,570,000	34,570	
単元未満株式	普通株式 205,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,570	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	168,000		168,000	0.48
計		168,000		168,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,183	663
当期間における取得自己株式	1,304	270

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	168,406		168,406	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、今後の収益予想、財務体質の強化を考え、将来の事業展開に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当金の決定に当たっては、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めながらも、長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするよう30%以上の配当性向を維持するよう努力してまいります。

当社は定款により、中間配当ができる旨を定めており、配当金の支払は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

また中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月28日 取締役会決議	139,111	4
平成29年6月29日 定時株主総会決議	173,874	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	218	209	233	238	222
最低(円)	158	173	181	190	188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	200	200	209	218	217	222
最低(円)	193	190	199	209	209	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塚本博亮	昭和34年4月14日	昭和60年10月 平成6年4月 平成10年6月 株式会社三菱総合研究所入社 当社入社 日本キャビネット株式会社監査役(現任) 平成11年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成19年6月 営業開発企画部長兼中国室長 取締役営業開発企画部長兼中国室長 取締役総務部長 常務取締役総務部長兼中国市場総括担当 平成20年4月 平成23年6月 平成26年6月 常務取締役総務部長兼社長室長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,226
常務取締役	営業販売 本部長	堀浩文	昭和33年10月17日	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成24年4月 平成25年6月 当社入社 東京支店長 第二営業販売部長 取締役第二営業販売部長 取締役東北営業販売部長 常務取締役営業販売本部長(現任)	(注)3	21
常務取締役	生産配送 本部長	柴田好治	昭和25年5月15日	平成27年6月 当社入社 常務取締役生産配送本部長(現任)	(注)3	10
取締役		眞榮田武	昭和31年8月23日	平成12年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年11月 平成26年6月 当社入社 関東総合工場長 倉庫配送総括部長 取締役(現任) 東海ハウス株式会社取締役副社長 東海ハウス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	20
取締役	第一生産 配送部長	笠場順司	昭和48年2月2日	平成8年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年4月 当社入社 枚方配送センター工場長 業務管理部長 取締役業務管理部長 取締役第一生産配送部長(現任)	(注)3	4
取締役	総務部長	大西泰史	昭和40年12月18日	昭和63年4月 平成25年4月 平成27年6月 当社入社 総務部長 取締役総務部長(現任)	(注)3	15
取締役	第二生産 配送部長	福島一成	昭和47年1月14日	平成6年4月 平成18年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年4月 当社入社 広島配送センター工場長 倉庫配送部長 取締役倉庫配送部長 取締役第二生産配送部長(現任)	(注)3	3
取締役		松井巧	昭和26年4月27日	平成21年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成24年9月 平成27年6月 芦屋税務署長 大阪国税局調査第一部調査開発課開発課長 同 定年退職 税理士事務所開設 社外取締役(現任)	(注)3	
取締役	第四営業 販売部長	安田金四郎	昭和34年8月14日	昭和58年4月 平成7年10月 平成27年4月 平成27年6月 当社入社 千葉支店長 第四営業販売部長 取締役第四営業販売部長(現任)	(注)3	12
取締役	東北営業 販売部長	山本憲	昭和34年11月5日	昭和63年3月 平成11年4月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 横浜支店長 東北営業販売部長 取締役東北営業販売部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田 伐 勝	昭和22年4月8日	昭和46年9月 当社入社 昭和63年4月 第七営業部長 平成3年6月 取締役第六営業部長 平成7年6月 取締役退任 日本キャビネット(株)枚方配送センター部長 平成12年4月 第4営業販売部長 平成24年4月 営業販売推進役 平成26年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	18
常勤監査役		藤 原 昇	昭和26年10月30日	昭和47年11月 当社入社 平成5年4月 経理部長 平成5年6月 取締役経理部長 平成11年6月 内部検査室長 平成14年6月 常勤監査役(現任) 平成26年6月 東海ハウス株式会社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		櫻 井 信 之	昭和22年1月29日	平成3年7月 大阪国税局査察部総括主査 平成13年7月 大阪国税局調査第二部 統括国税調査官 平成14年9月 税理士事務所開設 平成16年7月 監査役(現任)	(注)4	
監査役		西 野 但	昭和23年3月18日	平成5年7月 大阪国税局調査第一部統括国税調査官 平成10年7月 洲本税務署長 平成17年7月 尼崎税務署長 平成18年8月 税理士事務所開設 平成20年7月 常勤監査役 平成28年6月 監査役(現任)	(注)4	
計						2,340

- (注) 1 取締役松井巧は、社外取締役であります。
2 監査役櫻井信之及び監査役西野但は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

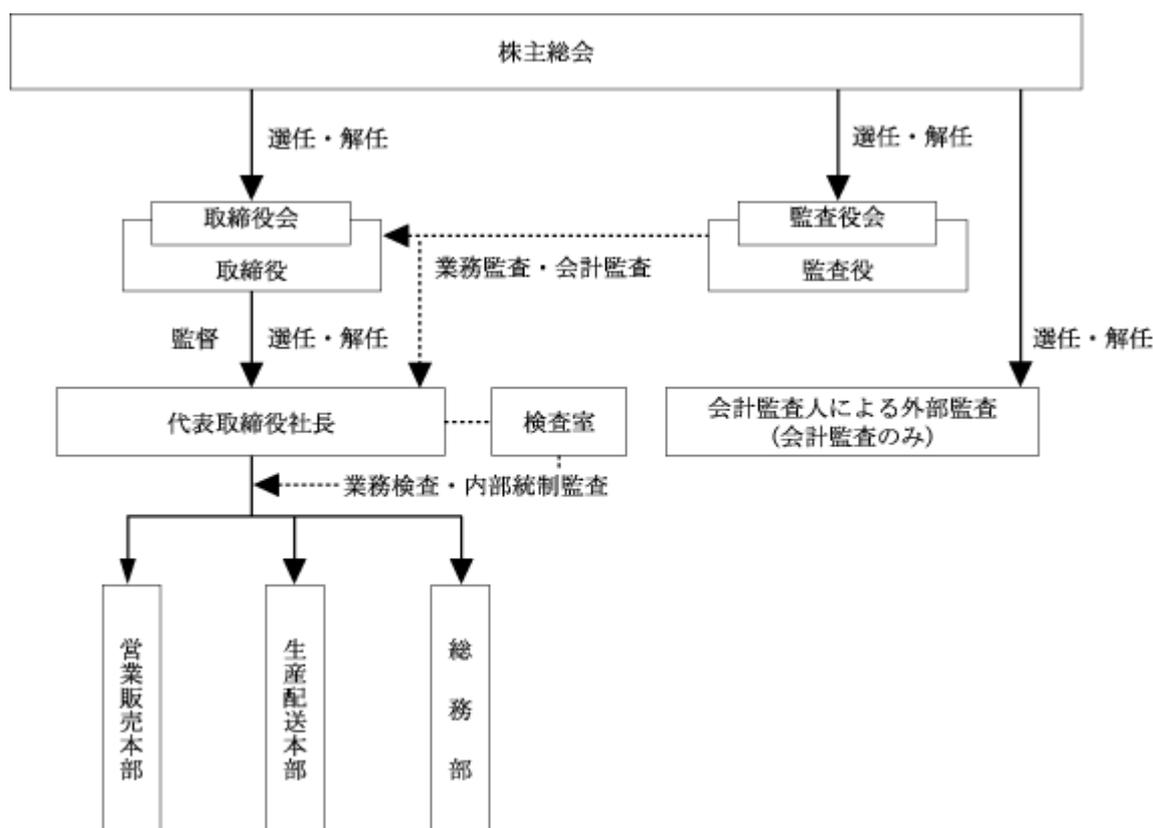
企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な施策のひとつであると考えており、以下の目的の実現のために 2) に示した体制を採用しております。

- 1 経営に対する透明性の向上と公正性の確保・・・取締役会及び監査役会
- 2 経営の意思決定の迅速化・・・取締役会
- 3 ステークホルダーに対する経営責任・説明責任の明確化・・・株主総会、取締役会及び監査役会
- 4 子会社の事業活動の管理・監督・・・取締役会及び監査役会

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



(取締役会)

取締役会は、社外取締役1名を含む取締役10名で構成しております。取締役会は毎月1回定期的に、必要に応じて臨時に開催しております。各取締役より業務執行状況について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名体制をとっており、2名が常勤、2名が非常勤であります。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、定期的に監査役会を開催し、監査の効率性を高めるため、会計監査人との情報交換を密に行い、監視体制の充実に努めております。

監査役のうち2名は取締役会にはすべて出席している他、社内の重要な各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視し、業務の執行状況を監査できる体制となっております。

3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスについては、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

また、社内における業務規定の遵守と社員への啓蒙を目的とし、「業務基準・業務取扱細則規定改正委員会」を発足し、全部署の末端に至るまで、業務規定と取扱細則の改正と、運行の定着を図っております。

さらに、取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために、外部信用調査機関より、定期的かつ必要に応じて与信情報の照会を行い、不良債権の発生リスクを最小限に抑えることとしております。

内部統制システムの整備の状況

1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長は企業理念である「社会と、我が社の企業と、我が社の従業員とその家族が、永遠の平和と幸福をかちとる企業活動たること」の精神を取締役以下グループ全使用人に継続的に伝達し、コンプライアンスの徹底に努めております。

取締役はこれを率先垂範して実践し、従業員への啓蒙・指導に努めております。

代表取締役社長はコンプライアンス全体に関する総括責任者として総務部長と連携し、コンプライアンス体制の構築及び整備にあっております。

また、公認会計士や、弁護士等、外部識者との意見交換を密にし、コンプライアンス機能の充実に努めております。

監査役はコンプライアンス体制の運行定着状況や、法令ならびに定款上の問題の有無を監視し、取締役会に報告しております。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、既存の「文書規程」、「稟議規程」に従い、当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、整理・保存しております。

監査役は取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について諸規定に準拠して実施されているかを監査し、必要に応じ、取締役会に報告しております。

「文書規程」、「稟議規程」は適時見直しを行い、改善を図っております。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、次の1から4のリスクを認識し、その把握と管理、及び個々のリスクについての損害を最小限に食いとめるための体制を整備しております。

- 1 地震、火災、事故等の災害により事業活動に重大な損失を被るリスク
- 2 役員及び使用人の不適正な業務執行により、販売・生産活動に重大な支障を被るリスク
- 3 基幹電算システムの不具合により重大な被害を被るリスク
- 4 その他、取締役会がきわめて重大と判断するリスク

上記リスクに対する各部門ごとのリスク管理体制を全社一元的に「リスク管理規程」として制定しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行は、「職務分掌規程」に定めております。

代表取締役社長は、中期事業計画及び年次事業計画に基づいた各部門の目標に対し、職務分掌規程に準拠し、かつ効率的に行われるよう監督しております。各部門担当取締役は、取締役会においてその達成状況を定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っております。

「職務分掌規程」は随時見直しを行い、改善を図っております。

5) 株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、東海リースグループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保しております。

関係会社の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、事業計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、企業理念にそったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、関係会社業務担当取締役が統括管理しております。

関係会社業務担当取締役は、関係会社の管理の進捗状況を定期的に取締役会において報告しております。

また、監査役が東海リースグループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人及びグループ会社との緊密な連携体制を構築しております。

監査役は、定期又は臨時にグループ管理体制を監査し、取締役会に報告しております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、使用人を指名することができます。

監査役が指定する補助すべき期間中は指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

各部門は、当該使用人に対する監査役からの指示の実行性が確保されるよう適切に対応しております。

7) 監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1 代表取締役及び取締役は、取締役会及び各種の重要な会議において、随時、その担当する業務の執行状況の報告を行っております。

2 取締役及び使用人ならびに子会社取締役、監査役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行っております。

当社及び当社グループの信用を大きく低下させたもの、又はその恐れのあるもの

当社及び当社グループの業績に大きく悪影響を与えたもの、又はその恐れのあるもの

社内外の環境、安全、衛生に関し重大な被害を与えたもの、又はその恐れのあるもの

社内の諸規程に対する重大な違反

その他 ~ に準じる事項

3 監査役は取締役会その他の重要な会議に出席し、出席取締役より業務の執行状況の報告を受けるほか、稟議書等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、取締役及び使用人に説明を求めることができます。

また、「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」に従い、監査の独立性と権限を保ちつつ、監査の実効性を確保するとともに、会計監査人と緊密な連携を行い、必要あるときは、自らの判断で、弁護士等の外部アドバイザーを活用し、監査成果の達成を図っております。

「監査役監査規程」ならびに「監査役監査実施細則」は、適時見直しを行い、改善を図っております。

8) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に報告したことを理由とする不利益処分その他の不当な取扱いを禁止しております。

9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務執行上必要と認められる費用について、会社が負担するものとし、前払等の請求があるときは速やかにこれに応じております。

10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力との関係を遮断し、有事の際には法的対応を含め、適切かつ組織的に毅然とした態度で対応するために、以下のとおり体制を整備しております。

- 1 反社会的勢力対応部門責任者の設置
- 2 警察など外部の専門機関との連携強化
- 3 反社会的勢力に関する情報の収集と社内での対応方法の周知徹底

なお、今後、対応マニュアルの整備や社内研修などさらに体制の強化を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、社長直轄の内部監査部門として業務執行ラインから独立した検査室を設置しております。検査室は監査役及び会計監査人の監査とは別に「内部検査規程」に基づき内部統制の有効性や業務執行に係る適正性の検査を目的として、年間計画による業務監査及び必要に応じて別途検査を実施しております。監査役と検査室とは、日常より情報交換を行い、監査の効率化と実効性の向上に努めております。

また、監査役4名のうち、社外監査役2名は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また社内監査役1名は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

有価証券報告書提出日現在、当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しており、高い独立性及び専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監視監督により、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。

2) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

社外取締役松井巧氏、社外監査役櫻井信之氏及び西野但氏と当社との間に人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、いずれも他の会社等の役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった事実はありません。

3) 独立役員

社外取締役松井巧氏及び社外監査役西野但氏は東京証券取引所が規定する一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり次項4)に定める要件を満たしております。

4) 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する方針の内容

1. 過去5年間に、当社及び当社の関係会社（以下併せて当社グループという）並びに特定の企業等と以下の利害関係を有していないこと。
当社グループから、年間1千万円を超える金銭その他の財産を受け取っていないこと。
以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役、その他の役員でないこと。
 - 1) 当社グループとの年間取引額が当社グループあるいは相手先の連結売上高の2%を超える企業等
 - 2) 取引額にかかわらずメインバンク、監査法人等当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
 - 3) 当社の大株主（発行済株式総数の10%以上を保有）である企業等
 - 4) 当社が大株主（発行済株式総数の10%以上を保有）となっている企業等
2. 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
3. 第1項に該当する者と生計を一にしていないこと。
4. その他、独立役員としての職務を果たすことができないと合理的に認められる事情を有していないこと。

5) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役松井巧氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知見に基づき、独立的・客観的な立場からの経営への助言・監督をいただくことを期待しております。

また、社外監査役櫻井信之氏及び西野但氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知見を当社の監査に活かしていただくことを期待しております。

提出会社の役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,224	70,200		22,000	7,024	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,600	12,000		3,600	1,000	2
社外役員	10,400	8,100		1,600	700	3
計	126,224	90,300		27,200	8,724	14

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
46,780	5	給与36,000千円及び賞与10,780千円であります。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,930千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	2,000	3,608	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)電業社機械製作所	2,000	3,930	取引関係の維持強化

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	200	200	26		
非上場株式以外の株式	129,957	143,767	3,639		54,846

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツを選任し、公正不偏な立場から監査が実施されております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の状況は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名と継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 木村 幸彦 2年
指定有限責任社員 業務執行社員 伊東 昌一 1年

会計監査業務に係る補助者

公認会計士 3名 その他 8名

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限の定め等

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。また、当社の監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

1) 自己株式

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

会社と特定の株主の間の利益相反取引について

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	1,851	27,000	
連結子会社	3,300		3,300	
計	30,300	1,851	30,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コーポレートガバナンス・コード対応プロジェクトにおける助言・指導業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や、当社の規模・業務の特性などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができるよう公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,427	1,186,493
受取手形及び売掛金	11,491,992	12,108,952
電子記録債権	247,830	378,578
商品及び製品	132,658	139,230
仕掛品	44,986	64,381
原材料及び貯蔵品	346,340	327,637
繰延税金資産	147,600	142,000
短期貸付金	30	620,490
その他	300,799	315,225
貸倒引当金	80,538	49,943
流動資産合計	14,197,127	15,233,046
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	13,419,129	13,557,933
減価償却累計額	5,618,765	5,823,980
リース用資産（純額）	7,800,364	7,733,953
建物及び構築物	8,947,736	8,872,655
減価償却累計額	6,588,701	6,613,914
建物及び構築物（純額）	2,359,035	2,258,741
機械装置及び運搬具	633,139	595,547
減価償却累計額	495,793	398,473
機械装置及び運搬具（純額）	137,345	197,074
土地	4,998,254	5,114,304
リース資産	867,162	791,385
減価償却累計額	322,921	372,537
リース資産（純額）	544,241	418,847
建設仮勘定	24,957	2,200
その他	146,513	136,283
減価償却累計額	112,257	106,989
その他（純額）	34,256	29,293
有形固定資産合計	15,898,454	15,754,414
無形固定資産	301,803	229,042
投資その他の資産		
投資有価証券	138,068	152,846
その他	187,343	183,045
投資その他の資産合計	325,411	335,892
固定資産合計	16,525,669	16,319,350
繰延資産	1,007	167
資産合計	30,723,803	31,552,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,017,352	3,066,287
電子記録債務	-	10,958
短期借入金	1 3,015,340	1 4,007,721
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	157,166	144,328
未払法人税等	119,440	117,463
前受リース収益	3,398,401	3,587,426
賞与引当金	259,166	265,277
役員賞与引当金	24,400	22,740
設備関係支払手形	196,103	148,865
その他	904,115	880,587
流動負債合計	11,171,485	12,331,655
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	1 2,687,321	1 2,724,600
リース債務	244,356	145,154
繰延税金負債	46,501	56,330
役員退職慰労引当金	83,200	78,000
退職給付に係る負債	332,170	206,658
その他	175,280	426,947
固定負債合計	3,648,829	3,637,690
負債合計	14,820,314	15,969,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	1,362,113	1,204,290
自己株式	30,358	31,022
株主資本合計	15,002,187	14,843,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,633	39,373
為替換算調整勘定	360,426	169,258
退職給付に係る調整累計額	2,373	25,089
その他の包括利益累計額合計	387,685	233,721
非支配株主持分	513,615	505,795
純資産合計	15,903,488	15,583,217
負債純資産合計	30,723,803	31,552,564

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	13,831,315	14,222,947
売上原価	2 10,949,575	2 11,602,144
売上総利益	2,881,740	2,620,802
販売費及び一般管理費	1, 2 2,307,103	1, 2 2,255,435
営業利益	574,636	365,366
営業外収益		
受取利息	21,869	25,228
受取配当金	4,025	3,986
受取賃貸料	3,260	4,550
受取保険金	-	15,244
スクラップ売却益	2,264	12,712
その他	16,605	17,680
営業外収益合計	48,026	79,402
営業外費用		
支払利息	63,417	55,850
支払手数料	18,492	20,461
社債発行費償却	1,857	839
その他	6,486	8,640
営業外費用合計	90,254	85,791
経常利益	532,408	358,977
特別利益		
固定資産売却益	3 51,630	3 5,454
投資有価証券売却益	3,553	-
関係会社出資金売却益	54,585	-
特別利益合計	109,768	5,454
特別損失		
固定資産除却損	4 76,332	4 15,269
関係会社出資金売却損	-	7,559
特別損失合計	76,332	22,829
税金等調整前当期純利益	565,844	341,602
法人税、住民税及び事業税	151,928	167,488
法人税等調整額	59,885	12,421
法人税等合計	92,043	179,909
当期純利益	473,801	161,693
非支配株主に帰属する当期純利益	13,006	6,514
親会社株主に帰属する当期純利益	460,794	155,178

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	473,801	161,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,845	9,827
為替換算調整勘定	130,893	205,823
退職給付に係る調整額	77,056	27,463
その他の包括利益合計	228,795	168,532
包括利益	245,006	6,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,073	1,214
非支配株主に係る包括利益	932	8,053

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,214,334	29,826	14,854,941
当期変動額					
剰余金の配当		-	313,015		313,015
親会社株主に帰属する 当期純利益			460,794		460,794
自己株式の取得				532	532
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	147,779	532	147,246
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,362,113	30,358	15,002,187

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,328	479,395	74,682	604,406	553,371	16,012,719
当期変動額						
剰余金の配当						313,015
親会社株主に帰属する 当期純利益						460,794
自己株式の取得						532
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,695	118,969	77,056	216,720	39,756	256,476
当期変動額合計	20,695	118,969	77,056	216,720	39,756	109,230
当期末残高	29,633	360,426	2,373	387,685	513,615	15,903,488

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,362,113	30,358	15,002,187
当期変動額					
剰余金の配当			313,001		313,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			155,178		155,178
自己株式の取得				663	663
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	157,822	663	158,486
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,204,290	31,022	14,843,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,633	360,426	2,373	387,685	513,615	15,903,488
当期変動額						
剰余金の配当						313,001
親会社株主に帰属する 当期純利益						155,178
自己株式の取得						663
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,739	191,168	27,463	153,964	7,820	161,784
当期変動額合計	9,739	191,168	27,463	153,964	7,820	320,270
当期末残高	39,373	169,258	25,089	233,721	505,795	15,583,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,844	341,602
減価償却費	1,338,302	1,351,501
固定資産売却損益(は益)	51,630	5,454
投資有価証券売却損益(は益)	3,553	-
関係会社出資金売却損益(は益)	54,585	7,559
有形固定資産除却損	76,332	15,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,823	2,689
賞与引当金の増減額(は減少)	4,207	6,111
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,260	1,660
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	93,200	35,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98,964	98,049
受取利息及び受取配当金	25,895	29,214
支払利息	63,417	55,850
リース用資産の中古販売による売上原価 為替差損益(は益)	30,066 2,103	60,672 4,420
売上債権の増減額(は増加)	880,751	857,090
たな卸資産の増減額(は増加)	131,177	29,809
その他の資産の増減額(は増加)	745	4,356
仕入債務の増減額(は減少)	40,013	52,039
前受リース収益の増減額(は減少)	60,386	215,535
その他の負債の増減額(は減少)	103,990	10,611
その他	1,793	2,115
小計	989,380	1,052,171
利息及び配当金の受取額	25,898	29,214
利息の支払額	63,110	54,984
法人税等の支払額	132,462	180,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	819,705	845,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,648	-
リース用資産の取得による支出	1,463,346	1,407,488
社用資産の取得による支出	160,255	348,304
社用資産の売却による収入	3,930	9,840
長期貸付けによる支出	140,477	-
短期貸付けによる支出	-	620,490
投資有価証券の取得による支出	4,570	849
投資有価証券の売却による収入	5,386	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却 による収入	3 249,176	3 293,698
その他	6,817	7,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490,690	2,066,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	141,684	1,130,000
長期借入れによる収入	2,500,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,331,340	1,700,340
社債の償還による支出	280,000	80,000
リース債務の返済による支出	161,210	144,599
自己株式の取得による支出	532	663
配当金の支払額	312,890	313,001
子会社出資金の取得による支出	142,056	-
その他	233,280	397,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,566	888,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,379	47,129
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	339,798	378,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,226	1,565,427
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,565,427	1 1,186,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本キャビネット株式会社

東海ハウス株式会社

榕東活動房股份有限公司(中華人民共和国福州市)

廊坊榕東活動房有限公司(中華人民共和国廊坊市)

連結子会社であった上海榕東活動房有限公司は、出資金の売却に伴い当連結会計年度において連結の範囲から除外しました。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、榕東活動房股份有限公司及び廊坊榕東活動房有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

原材料のうち主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

その他のたな卸資産は、主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

リース資産以外の有形固定資産の減価償却の方法

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～20年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

国内の連結会社については定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額を売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産・負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた300,829百万円は、「短期貸付金」30百万円、「その他」300,799百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	1,527,228千円	1,438,614千円
土地	3,924,309千円	3,924,309千円
計	5,451,538千円	5,362,924千円

(担保されている債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	2,480,800千円	2,317,900千円
短期借入金	1,472,000千円	1,858,300千円
計	3,952,800千円	4,176,200千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	886,620千円	870,852千円
貸倒引当金繰入額	6,023千円	4,089千円
賞与引当金繰入額	123,485千円	127,708千円
役員賞与引当金繰入額	24,400千円	22,540千円
退職給付費用	22,262千円	38,810千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,599千円	12,324千円
地代家賃	173,076千円	165,089千円
減価償却費	71,887千円	66,468千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は該当ありません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
リース用資産	48,239千円	千円
建物及び構築物	千円	5,365千円
機械装置及び運搬具	3,390千円	88千円
計	51,630千円	5,454千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
リース用資産	74,523千円	8,687千円
建物及び構築物	189千円	402千円
機械装置及び運搬具	1,619千円	6,103千円
その他	千円	77千円
計	76,332千円	15,269千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,858千円	14,022千円
組替調整額	3,553千円	千円
税効果調整前	31,411千円	14,022千円
税効果額	10,566千円	4,194千円
計	20,845千円	9,827千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	101,490千円	142,296千円
組替調整額	29,403千円	63,526千円
計	130,893千円	205,823千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	49,498千円	28,498千円
組替調整額	27,557千円	1,035千円
計	77,056千円	27,463千円
その他の包括利益合計	228,795千円	168,532千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,871	2,352		165,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,352株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	173,901	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	139,113	4	平成27年 9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,890	5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,943,225			34,943,225

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	165,223	3,183		168,406

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,183株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,890	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	139,111	4	平成28年9月30日	平成28年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	173,874	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,565,427千円	1,186,493千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,565,427千円	1,186,493千円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務	24,717千円	49,831千円

3 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

出資金の売却により、西安榕東活動房有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入及び前連結会計年度に北京榕東活動房有限公司の出資金を売却した際の未収入金の回収による収入は次のとおりです。

流動資産	248,840千円
固定資産	22,956千円
流動負債	52,481千円
為替換算調整勘定	6,340千円
非支配株主持分	45,301千円
関係会社出資金売却益	54,585千円
出資金の売却価額	234,939千円
連結除外した連結子会社の現金及び現金同等物	13,402千円
未収入金の回収	27,639千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	249,176千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

出資金の売却により、上海榕東活動房有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	47,000千円
固定資産	424,168千円
流動負債	126,905千円
為替換算調整勘定	34,844千円
関係会社出資金売却損	7,559千円
出資金の売却価額	301,860千円
連結除外した連結子会社の現金及び現金同等物	8,161千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	293,698千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

リース用資産(ユニットハウス)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、及び工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にリース用資産の取得を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。短期貸付金は、貸付先の業績の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、重要なヘッジ会計の方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業販売部「業務取扱細則規程」に従い、営業債権について、営業販売本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。また貸付金は、社長室が貸付先を定期的にモニタリングし、貸付先の財務諸表の入手を行い、財務状況悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る仕入金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引以外の取引は利用しておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,565,427	1,565,427	
(2) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金	11,491,992		
電子記録債権	247,830		
貸倒引当金()	80,530		
受取手形及び売掛金等(純額)	11,659,292	11,659,292	
(3) 短期貸付金	30	30	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券(注2)	137,868	137,868	
資産計	13,362,618	13,362,618	
(1) 支払手形及び買掛金等			
支払手形及び買掛金	3,017,352		
電子記録債務			
支払手形及び買掛金等	3,017,352	3,017,352	
(2) 短期借入金	3,015,340	3,015,340	
(3) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	
(4) 社債	80,000	80,169	169
(5) 長期借入金	2,687,321	2,701,481	14,160
(6) リース債務	401,522	399,914	1,608
負債計	9,281,536	9,294,258	12,721

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,186,493	1,186,493	
(2) 受取手形及び売掛金等			
受取手形及び売掛金	12,108,952		
電子記録債権	378,578		
貸倒引当金()	47,006		
受取手形及び売掛金等(純額)	12,440,525	12,440,471	53
(3) 短期貸付金	620,490	620,490	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券(注2)	152,646	152,646	
資産計	14,400,155	14,400,101	53
(1) 支払手形及び買掛金等			
支払手形及び買掛金	3,066,287		
電子記録債務	10,958		
支払手形及び買掛金等	3,077,245	3,077,245	
(2) 短期借入金	4,007,721	4,007,721	
(3) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	
(4) 社債			
(5) 長期借入金	2,724,600	2,746,768	22,168
(6) リース債務	289,483	287,783	1,699
負債計	10,179,050	10,199,518	20,468

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る貸倒引当金であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(3) 短期貸付金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を期日までの期間を考慮した安全性の高い利率により割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算出しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金等及び(3) 1年内償還予定の社債

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	200	200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,565,427		
受取手形及び売掛金等	8,217,936	3,253,677	265,185
短期貸付金	30		
合計	9,783,394	3,253,677	265,185

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	1,186,493		
受取手形及び売掛金等	9,135,145	3,109,237	243,148
短期貸付金	620,490		
合計	10,942,128	3,109,237	243,148

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,470,000					
社債	80,000	80,000				
長期借入金	1,545,340	1,087,721	791,600	521,600	286,400	
リース債務	157,166	134,595	91,198	13,268	4,203	1,090
合計	3,252,506	1,302,316	882,798	534,868	290,603	1,090

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,600,000					
社債	80,000					
長期借入金	1,407,721	1,111,600	841,600	606,400	165,000	
リース債務	144,328	100,778	22,777	13,784	6,702	1,110
合計	4,232,049	1,212,378	864,377	620,184	171,702	1,110

(注5)

「短期貸付金」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項及び償還予定額について記載しております。

その表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	119,905	70,684	49,221
小計	119,905	70,684	49,221
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	17,962	24,333	6,370
小計	17,962	24,333	6,370
計	137,868	95,018	42,850

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	134,241	76,070	58,171
小計	134,241	76,070	58,171
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	18,405	19,797	1,391
小計	18,405	19,797	1,391
計	152,646	95,867	56,779

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

売却額(千円)	売却益(千円)
5,386	3,553

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	3,182,100	1,931,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	連結決算日における時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定金利変動	長期借入金	3,281,700	2,170,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,272,032千円
勤務費用	73,499千円
利息費用	7,791千円
数理計算上の差異の発生額	15,763千円
退職給付の支払額	124,518千円
退職給付債務の期末残高	1,244,568千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	917,952千円
期待運用収益	1,923千円
数理計算上の差異の発生額	33,734千円
事業主からの拠出額	150,773千円
退職給付の支払額	124,518千円
年金資産の期末残高	912,397千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,244,568千円
年金資産	912,397千円
退職給付に係る負債	332,170千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	332,170千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	73,499千円
利息費用	7,791千円
期待運用収益	1,923千円
数理計算上の差異の費用処理額	27,557千円
確定給付制度に係る退職給付費用	51,808千円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	77,056千円
合計	77,056千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,373千円
合計	2,373千円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	43%
債券	39%
その他	18%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,244,568千円
勤務費用	87,552千円
利息費用	7,572千円
数理計算上の差異の発生額	6,101千円
退職給付の支払額	95,147千円
退職給付債務の期末残高	1,238,442千円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	912,397千円
期待運用収益	12,701千円
数理計算上の差異の発生額	22,396千円
事業主からの拠出額	179,437千円
退職給付の支払額	95,147千円
年金資産の期末残高	1,031,784千円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,238,442千円
年金資産	1,031,784千円
退職給付に係る負債	206,658千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	206,658千円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	87,552千円
利息費用	7,572千円
期待運用収益	12,701千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,035千円
確定給付制度に係る退職給付費用	81,388千円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	27,463千円
合計	27,463千円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	25,089千円
合計	25,089千円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	42%
債券	38%
その他	20%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	1.8%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	28,494千円	38,640千円
退職給付に係る負債	101,840千円	63,486千円
賞与引当金	79,849千円	81,731千円
役員退職慰労引当金	37,429千円	26,696千円
未払事業税	21,645千円	10,665千円
未実現利益消去	41,142千円	34,298千円
その他	49,164千円	53,874千円
繰延税金資産 小計	359,566千円	309,394千円
評価性引当額	170,824千円	133,096千円
繰延税金負債との相殺額	35,517千円	29,767千円
繰延税金資産 合計	153,224千円	146,531千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	13,078千円	17,179千円
土地評価差額	62,634千円	62,167千円
その他	6,305千円	6,751千円
繰延税金負債 小計	82,018千円	86,098千円
繰延税金資産との相殺額	35,517千円	29,767千円
繰延税金負債 合計	46,501千円	56,330千円
繰延税金資産(負債)の純額	106,723千円	90,200千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	147,600千円	142,000千円
固定資産 - その他(繰延税金資産)	5,624千円	4,531千円
固定負債 - 繰延税金負債	46,501千円	56,330千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	7.4%	12.8%
評価性引当額	27.8%	3.9%
連結子会社の税率差異	2.5%	1.7%
関係会社出資金売却損益の連結修正	1.4%	2.2%
実効税率変更に伴う差異	0.5%	0.1%
修正申告による影響	%	7.0%
その他	0.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%	52.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国（以下中国という）においては子会社2社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、廊坊の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,443,221	388,094	13,831,315		13,831,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高		63,059	63,059	63,059	
計	13,443,221	451,153	13,894,375	63,059	13,831,315
セグメント利益又は損失()	617,674	46,425	571,248	3,387	574,636
セグメント資産	28,063,495	2,731,680	30,795,175	71,371	30,723,803
セグメント負債	14,384,866	437,046	14,821,913	1,598	14,820,314
その他の項目					
減価償却費	1,199,406	148,168	1,347,574	9,272	1,338,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,648,739	18,822	1,667,562	6,856	1,660,705

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,999,861	223,085	14,222,947		14,222,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	136,531	136,571	136,571	
計	13,999,901	359,617	14,359,519	136,571	14,222,947
セグメント利益又は損失()	438,775	58,559	380,216	14,849	365,366
セグメント資産	29,482,071	2,251,358	31,733,430	180,866	31,552,564
セグメント負債	15,801,450	263,045	16,064,496	95,149	15,969,346
その他の項目					
減価償却費	1,273,206	88,713	1,361,920	10,418	1,351,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,900,854	6,912	1,907,767	25,487	1,882,280

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
14,296,109	1,602,345	15,898,454

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
14,844,927	909,486	15,754,414

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社及び連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 8.51	経営の基本方針に 関する指導	経営指導料 (注)	16,400		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	塚本幸司			当社 名誉相談役	(被所有) 直接 2.78	経営の基本方針に 関する指導	経営指導料 (注)	16,400		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
契約に基づき、同氏の業務内容等を勘案し決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	442円52銭	433円57銭
1株当たり当期純利益金額	13円25銭	4円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,903,488	15,583,217
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	513,615	505,795
(うち非支配株主持分)	(513,615)	(505,795)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,389,873	15,077,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,778,002	34,774,819

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	460,794	155,178
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	460,794	155,178
普通株式の期中平均株式数(株)	34,778,645	34,777,145

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第49回定時株主総会に、株式の併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認決議されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社はこの趣旨を踏まえ、本年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

これにあたり、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものです。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	34,943,225株
株式併合により減少する株式数	31,448,903株
株式併合後の発行済株式総数	3,494,322株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済み株式総数」は、株式併合前の発行済み株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

1株当たり純資産額	4,335円73銭
1株当たり当期純利益	44円62銭

(重要な訴訟事件)

平成27年4月27日に、宮城県名取市のユニットハウス解体工事現場において発生した労災事故について、当社の安全配慮義務違反があったとして、当時、仙台配送センターに勤務していた従業員より平成29年5月19日付で損害賠償請求(訴訟の目的の価額237,716千円及びこれに対する損害遅延金)の訴訟が提起され、平成29年6月6日付で大阪地方裁判所より訴状の送達を受けました。

当社といたしましては、訴状内容を慎重に検討のうえで今後適切な対応を図る予定です。なお、当社は任意労災保険などの保険にて対応する予定ですが、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし現時点ではその影響を予測することは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東海リース株	第5回無担保社債	平成25年 1月25日	160,000	80,000 (80,000)	年0.63	無担保社債	平成30年 1月25日
合計			160,000	80,000 (80,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()の数字は内数で、1年以内に償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,470,000	2,600,000	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,545,340	1,407,721	1.06	
1年以内に返済予定のリース債務	157,166	144,328	1.20	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,687,321	2,724,600	0.80	平成30年4月～ 平成33年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	244,356	145,154	1.20	平成30年4月～ 平成35年6月
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	97,200	213,920	0.70	
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	136,080	416,529	0.71	平成30年4月～ 平成34年7月
合計	6,337,463	7,652,254		

- (注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,111,600	841,600	606,400	165,000
リース債務	100,778	22,777	13,784	6,702
預り保証金	116,720	97,280	97,280	97,280

- 2 長期借入金の平均利率は借入金毎の期末残高に約定利率を乗じて求めた額を期末残高で除して求めております。また、リース債務の平均利率は、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内83,350千円、1年超93,678千円)を除いて計算しております。
3 その他の有利子負債の「預り保証金」は保証契約による預り金です。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	第49期 連結会計年度 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,903,453	6,616,047	9,895,544		14,222,947
税金等調整前 四半期(当期)純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (千円)	102,132	18,132	6,667		341,602
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	119,875	63,101	82,681		155,178
1株当たり当期純利益又 は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	3.45	1.81	2.38		4.46
	第1四半期 連結会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	3.45	1.63	0.56		6.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,076	767,131
受取手形	611,017	506,534
電子記録債権	247,830	378,578
売掛金	10,665,277	11,473,700
原材料及び貯蔵品	115,756	111,712
未成工事支出金	21,524	13,977
未収入金	447	3 73,797
前払費用	50,080	53,856
前払リース料	417,638	429,428
関係会社短期貸付金	15,000	-
繰延税金資産	135,000	130,000
その他	36,324	36,761
貸倒引当金	11,200	9,800
流動資産合計	13,230,773	13,965,679
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	2 6,759,073	2 7,142,399
建物	1,522,033	1,502,181
構築物	42,779	69,639
機械及び装置	35,811	33,086
車両運搬具	180	180
工具、器具及び備品	22,082	22,282
土地	3,894,226	3,944,874
リース資産	523,460	393,463
有形固定資産合計	1 12,799,647	1 13,108,107
無形固定資産		
ソフトウェア	15,534	5,178
電話加入権	30,650	30,650
無形固定資産合計	46,184	35,828
投資その他の資産		
投資有価証券	133,765	147,897
関係会社株式	2,035,949	2,035,949
出資金	400	400
関係会社出資金	190,671	114,340
関係会社長期貸付金	5,000	-
差入保証金	158,313	157,593
その他	882	435
投資その他の資産合計	2,524,983	2,456,616
固定資産合計	15,370,815	15,600,551
繰延資産		
社債発行費	1,007	167
繰延資産合計	1,007	167
資産合計	28,602,596	29,566,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,771,096	1,671,565
電子記録債務	-	3 111,050
買掛金	3 1,247,054	3 1,141,730
短期借入金	1,410,000	1 2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,470,400	1 1,351,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
リース債務	151,392	137,389
未払金	3 135,374	3 157,599
未払費用	75,057	77,717
未払法人税等	101,706	104,139
未払消費税等	32,410	27,093
前受金	43,425	3,529
預り金	323,536	348,443
前受リース収益	3,302,429	3,532,552
前受収益	33	-
賞与引当金	206,000	210,000
役員賞与引当金	15,200	15,000
設備関係支払手形	3 399,274	133,141
その他	97,200	213,920
流動負債合計	10,861,592	11,916,572
固定負債		
社債	80,000	-
長期借入金	1 2,576,700	1 2,670,000
リース債務	229,350	126,710
繰延税金負債	12,546	16,514
退職給付引当金	335,957	231,636
役員退職慰労引当金	44,300	53,600
その他	175,280	425,829
固定負債合計	3,454,134	3,524,290
負債合計	14,315,727	15,440,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金		
資本準備金	2,828,787	2,828,787
その他資本剰余金	2,808,977	2,808,977
資本剰余金合計	5,637,764	5,637,764
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	617,572	447,589
利益剰余金合計	617,572	447,589
自己株式	30,358	31,022
株主資本合計	14,257,647	14,087,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,221	38,535
評価・換算差額等合計	29,221	38,535
純資産合計	14,286,868	14,125,536
負債純資産合計	28,602,596	29,566,399

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
リース売上高	11,958,008	11,977,181
販売収益	1,510,428	2,017,974
売上高合計	1 13,468,437	1 13,995,155
売上原価		
リース売上原価	9,774,709	9,990,520
販売原価	1,224,688	1,688,100
売上原価合計	1 10,999,398	1 11,678,620
売上総利益	2,469,039	2,316,535
販売費及び一般管理費	2 1,954,704	2 1,982,199
営業利益	514,335	334,336
営業外収益		
受取利息	1 656	1 268
受取配当金	3,751	3,715
受取賃貸料	1 36,651	1 36,943
受取保険金	-	7,077
スクラップ売却益	3,777	9,759
その他	10,646	10,278
営業外収益合計	55,482	68,042
営業外費用		
支払利息	57,883	53,954
社債利息	1,946	789
社債発行費償却	1,857	839
賃貸収入原価	18,317	18,304
支払手数料	18,492	20,461
その他	966	257
営業外費用合計	99,464	94,607
経常利益	470,353	307,771
特別利益		
投資有価証券売却益	3,553	-
関係会社出資金売却益	30,916	-
特別利益合計	34,469	-
特別損失		
固定資産除却損	4,720	14,992
関係会社出資金売却損	-	6,761
特別損失合計	4,720	21,753
税引前当期純利益	500,101	286,018
法人税、住民税及び事業税	121,000	138,000
法人税等調整額	56,000	5,000
法人税等合計	65,000	143,000
当期純利益	435,101	143,018

【売上原価明細書】

a リース売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		564,751	5.8	597,382	6.0
労務費		879,349	9.0	919,916	9.2
(賞与引当金繰入額)		(78,154)		(76,281)	
(退職給付引当金繰入額)		(12,105)		(24,428)	
外注費		5,224,898	53.3	5,307,014	53.0
経費		3,137,413	32.0	3,187,579	31.8
(減価償却費)		(1,070,318)		(1,114,765)	
当期総費用		9,806,413	100.0	10,011,893	100.0
他勘定振替高		31,703		21,373	
当期リース売上原価		9,774,709		9,990,520	

(注) 1 材料費・労務費・外注費・経費については、一期間の発生費用の総額を費目別に集計しております。

2 他勘定振替高は、リース用資産に振替えた金額であります。

b 販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		79,026	6.5	98,956	5.8
労務費		122,025	10.0	153,372	9.1
外注費		932,210	76.1	1,333,329	79.0
経費		91,426	7.5	102,442	6.1
当期販売原価		1,224,688	100.0	1,688,100	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	495,486	495,486
当期変動額						
剰余金の配当					313,015	313,015
当期純利益					435,101	435,101
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	122,086	122,086
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	617,572	617,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,826	14,136,094	49,319	49,319	14,185,413
当期変動額					
剰余金の配当		313,015			313,015
当期純利益		435,101			435,101
自己株式の取得	532	532			532
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			20,098	20,098	20,098
当期変動額合計	532	121,553	20,098	20,098	101,455
当期末残高	30,358	14,257,647	29,221	29,221	14,286,868

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	617,572	617,572
当期変動額						
剰余金の配当					313,001	313,001
当期純利益					143,018	143,018
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	169,983	169,983
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764	447,589	447,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,358	14,257,647	29,221	29,221	14,286,868
当期変動額					
剰余金の配当		313,001			313,001
当期純利益		143,018			143,018
自己株式の取得	663	663			663
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,314	9,314	9,314
当期変動額合計	663	170,647	9,314	9,314	161,332
当期末残高	31,022	14,087,000	38,535	38,535	14,125,536

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

主要資材であるベニヤ板は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。その他の原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の有形固定資産

リース用資産

事業の用に供している自己所有の賃貸用資産であり、定額法によっております。

なお、仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については7～16年を、その他のリース用資産の耐用年数については5～7年を用いております。

社用資産

建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5～65年であります。

建物以外の社用資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は3～14年であります。

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

自己所有のリース用資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース用資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

リース売上高の計上基準

リース物件の工事完成日にリース契約期間中のリース料、付帯工事代及び運賃等の全額をリース売上高及び売掛金に計上しております。

なお、リース期間未経過分のリース料、付帯工事代(解体工事代)及び運賃(引取運賃)は期末において、リース売上高から控除するとともに前受リース収益として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期限にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップについては特例処理を採用しており、有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産の金額及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,492,368千円	1,406,214千円
土地	3,782,087千円	3,782,087千円
計	5,274,455千円	5,188,301千円

(担保されている債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金	2,404,600千円	2,263,300千円
1年内返済予定の長期借入金	1,450,400千円	1,311,700千円
短期借入金	千円	525,000千円
計	3,855,000千円	4,100,000千円

- 2 リース用資産の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
仮設建物	4,129,225千円	4,162,209千円
ユニットハウス	1,903,241千円	2,236,997千円
その他	726,606千円	743,192千円
計	6,759,073千円	7,142,399千円

3 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	千円	73,448千円
関係会社に対する短期金銭債務	764,975千円	365,324千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引		
売上高	27,410千円	40千円
仕入高	1,247,957千円	1,317,232千円
営業取引以外の取引高	959,487千円	1,091,956千円
(うち、リース用資産の購入によるもの)	922,345千円	1,055,171千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	793,063千円	800,430千円
賞与引当金繰入額	117,000千円	121,000千円
役員賞与引当金繰入額	15,200千円	15,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,099千円	8,724千円
退職給付引当金繰入額	15,770千円	32,795千円
おおよその割合		
販売費	68.4%	68.0%
一般管理費	31.6%	32.0%

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式（貸借対照表計上額2,035,949千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

関係会社株式（貸借対照表計上額2,035,949千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
土地減損損失	57,651千円	57,651千円
退職給付引当金	102,967千円	71,107千円
賞与引当金	63,468千円	64,701千円
役員退職慰労引当金	25,534千円	19,234千円
未払事業税	20,334千円	9,596千円
その他	20,538千円	32,825千円
繰延税金資産小計	290,494千円	255,116千円
評価性引当額	155,494千円	125,116千円
繰延税金資産合計	135,000千円	130,000千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	12,546千円	16,514千円
繰延税金負債合計	12,546千円	16,514千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	8.3%	15.2%
繰越欠損金利用	7.0%	%
評価性引当額	23.4%	10.3%
修正申告による影響	%	8.4%
その他	0.2%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%	50.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第49回定時株主総会に、株式の併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認決議されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。当社はこの趣旨を踏まえ、本年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

これにあたり、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものです。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日(実質上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	34,943,225株
株式併合により減少する株式数	31,448,903株
株式併合後の発行済株式総数	3,494,322株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済み株式総数」は、株式併合前の発行済み株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下の通りです。

1株当たり純資産額	4,062円00銭
1株当たり当期純利益	41円12銭

(重要な訴訟事件)

平成27年4月27日に、宮城県名取市のユニットハウス解体工事現場において発生した労災事故について、当社の安全配慮義務違反があったとして、当時、仙台配送センターに勤務していた従業員より平成29年5月19日付で損害賠償請求(訴訟の目的の価額237,716千円及びこれに対する損害遅延金)の訴訟が提起され、平成29年6月6日付で大阪地方裁判所より訴状の送達を受けました。

当社といたしましては、訴状内容を慎重に検討のうえで今後適切な対応を図る予定です。なお、当社は任意労災保険などの保険にて対応する予定ですが、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。ただし現時点ではその影響を予測することは困難であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 帳簿残高 (千円)
有形 固定 資産	リース用資産	11,692,963	1,416,923	387,818	12,722,068	5,579,668	1,004,870	7,142,399
	建物	7,002,209	83,510		7,085,719	5,583,538	103,362	1,502,181
	構築物	433,396	31,750		465,146	395,507	4,889	69,639
	機械装置	344,367	7,200	98,079	253,489	220,402	3,822	33,086
	車両運搬具	3,600			3,600	3,420		180
	工具、 器具及び備品	83,672	846	1,545	82,973	60,691	569	22,282
	土地	3,894,226	50,647		3,944,874			3,944,874
	リース資産	833,103	38,268	125,607	745,764	352,300	94,658	393,463
	計	24,287,539	1,629,146	613,050	25,303,636	12,195,528	1,212,173	13,108,107
無形 固定 資産	ソフトウェア	51,780			51,780	46,602	10,356	5,178
	電話加入権	30,650			30,650			30,650
	計	82,430			82,430	46,602	10,356	35,828

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。
2 リース用資産の当期増加額の主なものは、リース用仮設建物678,083千円及びリース用ユニットハウス548,598千円であります。
3 リース用資産の当期減少額の主なものは、除却によるもの405,511千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,200		1,400	9,800
賞与引当金	206,000	210,000	206,000	210,000
役員賞与引当金	15,200	15,000	15,200	15,000
役員退職慰労引当金	44,300	9,300		53,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.tokai-lease.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-------------------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第48期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成28年6月30日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 事業年度
(第49期
第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第49期
第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第49期
第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成28年7月1日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月19日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海リース株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東海リース株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月19日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 幸 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海リース株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータ自体は監査の対象には含まれておりません。